



第18回那覇市議会報告会

及び市民との意見交換会

保育士の処遇改善と 人員確保等の状況について

—教育福祉常任委員会—

© NAHA City.



(1) 現状把握①

きっかけ

・2016年「保育園落ちた・・・」SNS投稿など

待機児童問題の要因として「保育士不足」が挙げられた

国

子ども・子育て支援新制度において「保育士確保プラン」等を策定

沖縄県

「黄金っ子応援プラン(第2期沖縄県子ども・子育て支援事業計画)」のもと、「保育士確保対策強化事業」等の施策を展開

(1) 現状把握②

保育士不足の現状

沖縄県

子ども子育て会議(2023年2月8日)において、2022年に県内の認可保育所などで保育士不足のため、1669人の児童を受け入れることができなくなったことが報告されました。県は2023年度上半期中に計画を見直す方針

「沖縄タイムス2023年2月9日記事より引用」

那覇市

2022年4月1日現在、保育士数が68名不足したことにより、221名の児童が受入不可であった

「那覇市議会教育福祉常任委員会所管事務調査(2023年3月10日)」

(2) 課題・問題点整理①

保育分野における人材不足の原因・理由①

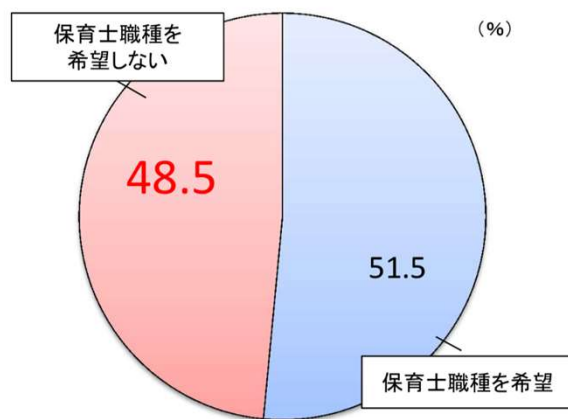
保育分野 (1. 現状と課題)

就業希望者が増えない理由

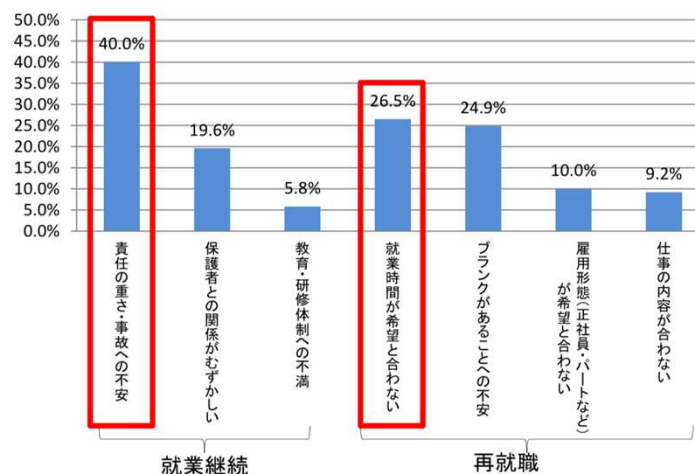
- 保育士資格を有するハローワーク求職者のうち約半数は保育士としての就業を希望していません。
- 保育士としての就業を希望しない理由で、就業継続に関する項目としては「責任の重さ・事故への不安」が最も多く、再就職に関する項目としては「就業時間が希望と合わない」が最も多くなっています。

→ 就業者を拡大するためには、就業に対する不安を取り除くサポート体制や、家庭の状況などにより就業時間へ配慮等が必要。

【保育士資格保有求職者における
保育士職種の就業を希望する割合】



【保育士としての就業を希望しない理由】(複数回答)



【出典】厚生労働省「主な人手不足職種に関するハローワーク求職者の免許・資格の保有状況(労働市場分析レポート 第3号)」
厚生労働省職業安定局「保育士資格を有しながら保育士としての就職を希望しない求職者に対する意識調査」(平成25年)

5

保育人材確保のための『魅力ある職場づくりに向けて』(厚生労働省)より引用

(2) 課題・問題点整理②

保育分野における人材不足の原因・理由②

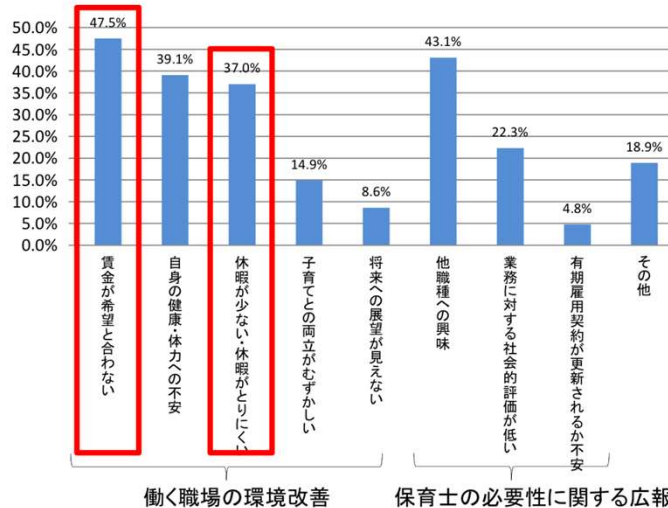
保育分野 (1: 現状と課題)

就業希望者が増えない理由

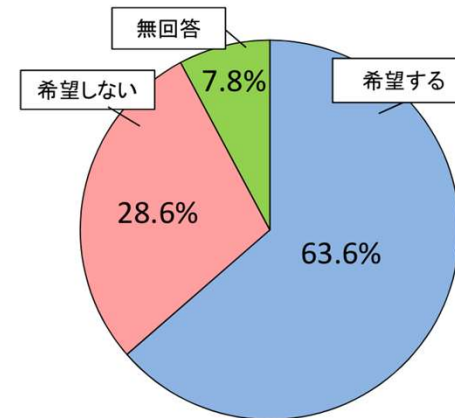
- 保育士としての就業を希望しない理由で、働く職場の環境改善に関する項目としては、「賃金が希望と合わない」が最も多く、「休暇が少ない・休暇がとりにくい」ことなどが挙げられています。
- 保育士としての就業を希望しない理由が解消した場合、63.6%の者が保育士を希望しています。

→ **就業者を拡大するためには、処遇改善や勤務環境の改善に取り組み、職場としての魅力を高めることが必要。**

【保育士としての就業を希望しない理由】(複数回答)



【就業を希望しない理由が解消した場合の保育士への就業希望】



(注) 回答者1人当たりの希望しない理由選択数が3.7と多岐に渡っていることに留意が必要。

【出典】厚生労働省「主な人手不足職種に関するハローワーク求職者の免許・資格の保有状況(労働市場分析レポート 第3号)」
厚生労働省職業安定局「保育士資格を有しながら保育士としての就職を希望しない求職者に対する意識調査I(平成25年)」

6



2023年3月10日（金）
教育福祉常任委員会
所管事務調査

—こども行政に関する所管事務調査として「保育士の処遇改善」等について、行政当局（こどもみらい部こども政策課）から聞き取り調査を実施しました。—



© NAHA City.



(3) 市議会(本委員会)での議論

論点：保育士の配置基準

【国の保育士配置基準】

0歳 3 : 1

1～2歳 6 : 1

3歳 20 : 1

4～5歳 30 : 1

【根拠法令等】

保育所

厚生労働省令

認定こども園

内閣府・文部科学省令

那覇市（こどもみらい部こども政策課） の見解

⇒本市においては、1歳児の待機児童数が最も多く、また保育士（保育従事者）の負担が最も重い。

「保育士負担軽減等加配事業」立案

(4) 保育士負担軽減等加配事業と今後の方向性

「保育士負担軽減等加配事業」の概要

事業の対象：市内保育施設、私立認可保育所、私立認定こども園、地域型保育事業所

事業の目的：保育・教育の負担が重いクラスや配慮が必要な家庭児童に対して保育士等を加配することにより負担軽減を図り離職を防止し、もって待機児童解消につなげる。

事業の内容：待機児童の多い1歳児クラスについて、国の保育士配置基準の児童6名に対し職員1名としているところ、5名に対し1名とし、そのために必要な保育士の人件費を補助する。

当初予算：約5,100万円

令和5年3月17日 全会一致にて可決

保育士の処遇改善と人員確保、配置基準の見直しを求める意見書

急速な少子化が進む今、安心して子どもを産み育てることができる社会の実現が求められており、子どもたちの安全と健やかな成長を支えるためには、質の高い保育サービスの提供と保育の担い手の確保が非常に重要である。

国は、保育士1人がみる子どもの人数を配置基準として定めている。0歳児3人、1から2歳児6人、3歳児20人、4から5歳児30人であり、抜本的改善はされておらず、特に4から5歳児は基準ができて70年以上も見直しがされていない。

近年、幼稚園や保育園などでは死亡事故や意識不明など重篤な事故が発生している。内閣府子ども・子育て本部によると、死亡事故及び治療に要する期間が30日以上を負傷や疾病を伴う重篤な事故は、2021年に2,347件も起きている。そして、この件数は、2015年の500件余りから6年間で4倍以上も増加している。これは、急増と言わざるを得ない状況である。また、待機児童問題の解消や保育士の質の向上のためには、保育士の処遇改善と人員確保が必要不可欠である。

以上のことから、下記事項を実現するよう強く要望する。

記

- 1 保育士の人員を十分確保するために、保育士等の処遇改善に必要な予算措置をすること。
- 2 子どもたちの安全と健やかな成長を支える為、保育士の配置基準を見直すこと。以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。


令和5年(2023年)3月17日

那覇市議会

意見書宛先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、文部科学大臣
総務大臣、内閣府特命担当大臣(少子化対策)



 ご清聴、誠にありがとうございました。